

2025年3月

株主各位

東京都品川区西五反田七丁目7番7号
SGスクエア2階

株式会社 **ハマイ**
代表取締役社長 河内 茂

第93期事業報告

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は社会活動・経済活動の正常化に伴い、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。その一方、欧米・中国経済の先行き懸念や中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動などもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰は継続するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

関連する業界におきましては、販売種別ごとに景況感のばらつきがあった中でもLP関連向けの需要回復の影響が大きく、連結売上高は120億9千2百万円、前年同期比9億6千万円(8.6%)の増収となりました。

その主な内訳を申しますと、LPG容器用バルブ部門は、新容器向け及び再検査向けでの需要回復、製品値上げの浸透に加え自動車向けで特需もあり、連結売上高51億8千2百万円、前期比3億2千4百万円(6.7%)の増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、半導体製造装置向け及び建機向け需要は依然停滞していますが、製品値上げの浸透、自動車向けで特需があり、連結売上高23億4百万円、前期比3千7百万円(1.6%)の増収となりました。高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門につきましては、連結子会社である株式会社ハマイコリアにて下期より半導体業界向け需要が回復傾向で、連結売上高23億6千2百万円、前期比2億3千万円(10.8%)の増収となりました。

黄銅削り粉の連結売上高は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い16億3千1百万円、前期比3億7千3百万円(29.7%)の増収、不動産賃貸部門の連結売上高は5億7千7百万円、前期とほぼ同額となりました。

収益面におきましては、各種材料価格や燃料価格の高騰は継続しておりますが、増収の影響や各種原価の高騰に対応した製品販売価格の改定が進んだことに加え、連結子会社である株式会社ハマイコリアの収益状況が前年より改善したことなどもあり、連結営業利益は11億1千7百万円、前年同期比9千6百万円（9.4%）の増益となりました。

連結経常利益は、12億5百万円、前期比6千4百万円（5.7%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領したことに伴い、納付した課徴金額4億5千4百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上した影響があり、3億9千6百万円、前年同期比5億1千2百万円（56.4%）の減益となりました。

なお、配当金につきましては、当期におきましては経営成績を踏まえ、1株当たり35円（うち中間配当15円実施済み）を実施いたしたいと存じます。

部門別売上高

部 門	当 期 (2024.1.1~2024.12.31)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%
L P G 容 器 用 バ ル ブ	5,182,581	42.9	324,640	6.7
配 管 用 バ ル ブ	2,304,528	19.1	37,127	1.6
高 圧 ガ ス バ ル ブ 及 び ガ ス 関 連 設 備 機 器	2,362,064	19.5	230,125	10.8
黄 銅 削 り 粉	1,631,845	13.5	373,642	29.7
商 品	34,247	0.3	△4,279	△11.1
不 動 産 賃 貸	577,635	4.8	△396	△0.1
合 計	12,092,902	100.0	960,860	8.6

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、690百万円（うち連結子会社1百万円）であり、その主たるものは、機械装置の取得に407百万円、建設仮勘定の取得に124百万円、その他の資産の取得に158百万円（うち連結子会社1百万円）であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 (第90期)	2022年度 (第91期)	2023年度 (第92期)	2024年度 (当連結会計年度) (第93期)
売 上 高 (千 円)	9,458,226	11,195,267	11,132,042	12,092,902
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (千 円)	433,468	949,226	909,253	396,769
1株当たり当期純利益 (円)	64.96	142.26	136.04	59.23
総 資 産 (千 円)	18,315,139	19,788,749	21,098,197	21,646,381
純 資 産 (千 円)	13,680,035	14,289,305	15,635,827	16,057,323
1株当たり純資産額 (円)	2,050.23	2,141.54	2,337.24	2,395.16

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出 資比率	主要な事業内容
株式会社ハイコリア	100億ウォン	100%	バルブの製造、販売及び輸出入

(4) 対処すべき課題

2050年温室効果ガス排出ゼロ、カーボンニュートラルに向けて、世界中でエネルギー転換が加速すると考えられ、2030年までの7年間はその実現可否が問われる大きな分岐点となります。その2030年を見据え、当社の機器メーカーとしての役割と成長の道筋を「ビジョン2030」として描き、「2226中期経営計画」はその基本となる戦略を設定した5カ年計画であります。

今年度は、その5カ年の中期経営計画（2022～2026）の4年目にあたります。「ビジョン2030」のあるべき姿を実現し、エネルギー関連機器メーカーとして持続的成長を続ける為の基本戦略は下記の4項目であり、重点課題として取組んでまいります。

①既存主力製品の拡大と収益性の向上

- ・ 既存主力商品のメニューアップとマーケット拡大による拡販
- ・ 東アジアや欧米をターゲットとしたグローバル市場への展開
- ・ 製造現場力の向上・原価低減・収益性の向上
- ・ 調達・供給者管理体制の再構築（取引先とのパートナーシップの構築）

②水素を中心としたクリーンエネルギー関連開発商品の市場投入

- ・ 水素関連機器の開発
- ・ FCV関連機器の量産環境の整備
- ・ 技術基盤の強化、品質マネジメントシステムの構築

③メーカーとして持続的成長を遂げる為の人財開発

- ・ 現場力を高める人財開発と組織パフォーマンスの向上

④SDGsやCSR活動を基軸としたサステナビリティ経営

- ・ コーポレートガバナンスの強化
→法令・社会的規範・社内規定等遵守の強化に向けた新体制の構築
- ・ 環境保全への取組・SDGsへの取組
- ・ 働く環境の整備
- ・ BCPの整備

株主の皆様におかれましては、今後の一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。尚、当社の「ビジョン2030」及び「2226中期経営計画」につきましては当社ウェブサイト (<https://www.hamai-net.com/>) に掲載しておりますのでご参照ください。

(5) 主要な事業内容（2024年12月31日現在）

① バルブ事業

- ・LPG容器用バルブの製造・販売
- ・配管用バルブの製造・販売
- ・高圧ガス容器用バルブの製造・販売
- ・設備弁等の各種弁類の製造・販売

② 不動産賃貸事業

- ・店舗用ビル、老人ホーム施設、個人向居住用住宅等の不動産賃貸

(6) 事業所（2024年12月31日現在）

① 当社

本社（東京）、大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所、中四国営業所、府中工場（東京）、大多喜工場（千葉）

② 子会社 株式会社ハマイコリア（本社・工場：釜山広域市（韓国））

(7) 従業員の状況（2024年12月31日現在）

性別	従業員数	前連結会計年度末比増
男性	239名	6名
女性	49名	6名
合計	288名	12名

（注）本表の従業員数には、臨時従業員（83名）は含んでおりません。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して、同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社監査等委員会は、提訴請求を受けた取締役8名について、責任追及の訴えの提起の要否を検討した結果、同年11月11日、当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

お客さまや株主さまをはじめ、関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけしており

ますことを、深くお詫び申し上げます。

今後、このような命令を受けることがないように、独占禁止法の遵守をはじめとしたコンプライアンスおよび再発防止策の徹底に努めてまいります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2024年12月31日現在）

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 11,518,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,424,140株 |
| ③ 当期末株主数 | 1,705名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ミ ス ズ 持 株 会	1,081千株	16.13%
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	561	8.37
佐 藤 金 属 株 式 会 社	336	5.01
浜 井 三 郎	322	4.81
浜 井 啓 子	222	3.31
濱 井 健 一 郎	186	2.78
富 士 精 密 株 式 会 社	176	2.63
株式会社ミツウロコグループホールディングス	175	2.62
三 橋 玲 子	150	2.23
光 通 信 株 式 会 社	147	2.20

(注) 持株比率は自己株式（720,060株）を控除して計算しております。

- ⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区 分	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取 締 役 (監査等委員である取締役及び社 外取締役を除く。)	14,259株	8名
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	—	—
社 外 取 締 役	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2024年12月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当又は重要な兼職の状況
河 西 聡	代表取締役社長 (事業開発本部長)
吉 村 真 介	代表取締役専務 (管理本部長兼事業開発室長) 注4, 6
渡 辺 宏 幸	常務取締役 (グローバル市場開発室長) 注5
河 村 慎 一	常務取締役 (品質保証本部長兼生産本部長)
丸 岡 信 行	取締役 (府中工場長)
河 内 茂	取締役 (大多喜工場長)
川 村 信 之	取締役 (事業開発本部製品研究開発室長)
横 澤 直 人	取締役 (営業本部長)
岡 田 信 次 郎	取締役 常勤監査等委員 注2
手 塚 幸 一	取締役 監査等委員 (税理士、手塚幸一税理士事務所 代表) 注1, 3
吉 羽 真 一 郎	取締役 監査等委員 (弁護士、潮見坂総合法律事務所 パートナー) 株式会社スタジオアタオ社外取締役 (監査等委員) 株式会社サイバー・バズ社外取締役 (監査等委員) フリー株式会社社外監査役 注1

- (注1) 取締役手塚幸一氏及び取締役吉羽真一郎氏は、社外取締役であります。
取締役手塚幸一氏及び取締役吉羽真一郎氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。
- (注2) 岡田信次郎氏は、常勤の監査等委員であります。当社は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化する為、常勤の監査等委員を選定しております。
- (注3) 監査等委員手塚幸一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注4) 当事業年度中に以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

氏 名	新	旧	異動年月日
吉 村 真 介	代表取締役専務 (管理本部長兼事業開発室長)	専務取締役 (管理本部長兼事業開発室長)	2024年12月25日

- (注5) 常務取締役渡辺宏幸氏は、2023年3月8日付で株式会社ハマイコリアの代表理事に就任しております。
- (注6) 代表取締役専務吉村真介氏は、2018年6月8日付で株式会社ハマイコリアの監査役に就任しております。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものです。

なお、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害等については当該保険契約の免責事項としており、被保険者である対象役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにする為の措置を講じております。

③ 取締役の報酬等

役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2023年1月16日付の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。なお、2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、従来の固定報酬である基本報酬に加え、新たに業績連動報酬と株式報酬を導入すること、2021年3月29日開催の第89回定時株主総会において承認された報酬枠を増枠すること、及びそれとは別枠で対象取締役に対し譲渡制限付株式付与の為の報酬を支給することが決議されました。

これに伴い、2023年3月28日付の取締役会決議により、上記内容を織り込み、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を改訂しております。

取締役個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、持続的な成長及び企業価値の向上に資するインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬を含む報酬体系とし、個々の職責及び貢献度を踏まえたやりがいの持てる適正な水準とすることを基本方針としています。

2) 役員報酬の構成と割合等

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬、及び非金銭報酬（株式報酬）で構成しています。

イ) 基本報酬

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、会社運営の委任に伴うリスクや負担、当社の経営状況、他社水準、従業員給与の水準などを総合的に考慮し役位に応じて設定しています。

ロ) 業績連動報酬

当社は、事業年度ごとの業績に連動する業績連動報酬を付与しています。業績連動報酬に係る指標は、連結売上高と対連結売上高営業利益率の目標達成率を勘案し、別途定める算式を基準としております。当該指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的で有効な指標と判断したからです。

ハ) 株式報酬

当社の中長期的な企業価値の向上、株主の皆様との一層の価値共有を目的に、毎年一定の時期に株主総会で承認をいただいた報酬枠（上記イ）、ロ）とは別枠）の範囲内において譲渡制限付株式（譲渡制限期間は取締役の退任までの間とする）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定しています。

ニ) 報酬割合

役員報酬の種類別の報酬割合については、固定報酬と業績連動報酬の割合を概ね7：3（業績目標係数が100%の時）を目安としています。

b. 取締役（監査等委員）の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

3) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内において、取締役会から諮問を受けた指名報酬委員会において、個々の取締役の役位、職責を踏まえた貢献度、当社の業績、従業員給与の水準等を踏まえ審議・検討し、当該委員会の答申結果を踏まえた上で取締役会にて決定するものとしています。

b. 取締役（監査等委員）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名報酬委員

会での審議を踏まえ、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定するものとしています。

- c. 個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長 河西聡がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、取締役の役位に応じた基本報酬の額及び業務執行取締役の個々の業績評価を踏まえた業績連動賞与の評価配分等の決定とします。当社全体の状況を俯瞰しつつ、各取締役の担うべき機能・役割に応じて報酬等を判断するには代表取締役社長が最も適していることから、当該権限を委任しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長 河西聡によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、代表取締役社長 河西聡は、当該答申の内容を尊重し決定するものとしています。

なお、取締役の報酬限度額については、2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額22,000万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額3,000万円以内で決議されております。また同日の株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）に上記の報酬限度額とは、別枠として、新たに譲渡制限付株式付与の為の報酬枠年額2,000万円以内で決議承認されています。

④ 業績連動報酬等に関する事項

当社は、事業年度毎の業績に連動する業績連動報酬を付与しています。

業績連動報酬に係る指標は、連結売上高と対連結売上高営業利益率の目標達成率としており、別途定める算式により算定される全社の業績係数と個人評価を反映した個人評価係数により、算出しております。

これらの指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的で有効な指標と判断したからです。

当該事業年度の連結売上高目標達成率101.2%、対連結売上高営業利益率目標達成率100.9%と、いずれも達成しております。

⑤ 非金銭報酬等の内容

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、株式保有を通じて当社の中長期的な企業価値の向上、株主の皆様との一層の価値共有を目的として、2023年3月28日開催の第91回定時株主総会の決議に基づき、株式報酬制度を導入しており、毎年1回、取締役会決議を経て、対象者に対し普通株式を用いた譲渡制限付株式の割当てを行います。当該株式報酬の内容は、普通株式を用いた譲渡制限付株式の交付とし、譲渡制限解除は役員退任時を原則とします。また、譲渡制限付株式の付与の為に支給する金銭報酬は年額2,000万円以内とし、当社の普通株式について発行又は処分を受ける当社の普通株式の総数は年

25,000株以内とします。なお、その交付状況は「2. 会社の現況 (1) 株式の状況 ⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

⑥ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	203,972	126,000	60,699	17,273	—	8名
監査等委員 (社外取締役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1名
社外取締役	13,200	13,200	—	—	—	2名
合計	226,172	148,200	60,699	17,273	—	11名

- (注)1. 2023年3月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、上記「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 2) 役員報酬の構成と割合等」に記載の役員報酬制度を採用しております。
2. 2023年3月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、当社の取締役は当社の使用人を兼務しないものとし、取締役に対しては、使用人分給与及び賞与の支給は廃止し、取締役としての報酬等のみを支払うこととしております。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬額につきましては、2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額22,000万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額3,000万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役は2名）です。
4. 業績連動報酬等として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）へ役員賞与を支給しております。
5. 上記非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。
6. 2023年3月28日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

⑦ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役 (監査等委員)	手塚幸一	手塚幸一税理士事務所 代表	特別な関係はありません。
取締役 (監査等委員)	吉羽真一郎	潮見坂綜合法律事務所 パートナー 株式会社スタジオアタオ 社外取締役 (監査等委員) 株式会社サイバー・バズ 社外取締役 (監査等委員) フリー株式会社 社外監査役	特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	手塚幸一	15回開催した取締役会に15回、15回開催した監査等委員会15回に出席し、主に税理士としての専門的見地から及び財務・会計の知見から実践的な視点より、経営に関する助言、リスクの指摘や改善策の提案等を行い当社経営の監督に適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	吉羽真一郎	15回開催した取締役会に15回、15回開催した監査等委員会15回に出席し、主に企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から、また他社での社外役員の経験に基づき、客観的・専門的な視点からリスクの指摘や改善策の提案等を行い当社経営の監督に適切な役割を果たしております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 監査法人まほろば
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

- (注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- (注2) 当社の子会社である株式会社ハマコリアは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
- (注3) 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保する為の体制及び当該体制の運用状況

(業務の適正を確保する為の体制)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他会社の業務の適正を確保する為の体制について決定しております内容の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- ・ 内部統制事務局を設置し、コンプライアンスに基づく企業活動を構築し、取締役、使用人を含め、法令、定款及び社内規程の遵守、徹底を図る。
- ・ 取締役会は、取締役会規程を定め、月1回を原則として必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに法令に従い、相互に業務執行の監督をする。

- ・ 取締役の職務執行は、法令及び監査等委員会の監査方針に従い、監査等委員会が監査する。
- ・ 内部統制事務局は、本方針に基づいた運用状況の確認を行い、改善を要する事項については、取締役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書管理規程に基づき、記録し、保存、管理する。
- ・ 上記記録は、文書として保存し、保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会は、事業の継続性確保の為にリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・ リスク管理委員会を設置し、各部門のリスク管理体制の整備を支援するとともに、全社的なリスクの把握及び取組状況を監査し、結果を適時取締役会に報告する。
- ・ 各部門長及び使用人は、自部門のリスク管理体制を適宜、整備・改善するとともに、自部門内に内在するリスクの洗い出し、リスクの軽減に努める。
- ・ 工場の安全及び環境整備に関しては、安全対策の為に、安全衛生委員会等をそれぞれ設置し、適宜整備・改善にと努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

- ・ 効率的な職務執行を執り行う為、分掌権限規程等によって、職務分掌を適切に定め、権限委譲を行い機動的な意思決定に努める。
- ・ 取締役会の任意委員会として指名報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬に関する客観性・公正性を担保する。
- ・ 適切な人事考課、充実した社員研修を行い、社員モラルを高めるよう努める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- ・ 使用人は、法令及び就業規則並びに関連規程に基づき、企業理念・法令遵守、企業倫理に即した業務執行にあたり、各部門は職制を通じて業務執行の徹底と監督を行う。
- ・ 内部統制事務局は、各部門の業務監査・会計監査を実施し、不正の発見、防止及びその改善を図るとともに、監査結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する為の体制

- ・ 当社の連結子会社の経営については、子会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告及び重要案件の事前協議を実施する等、損失の危険の監視を含め、適正な管理に努める。
- ・ 子会社は、当社と適切に連携し、効率的に業務を遂行するとともに、内部統制システムの整備を図る。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置く。
- ・ 上記使用人の異動、評価については、監査等委員会の同意を得ることとする。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告する為の体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制、その他監査等委員会への報告に関する体制

- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査等委員会に報告するものとする。また、監査等委員会の求めに応じて、業務執行状況を報告する。
- ・ 当社及び子会社は、監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いは行わないものとする。

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する。

9. 監査等委員の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 当社は、監査等委員がその職務の遂行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査等委員会の職務の遂行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

- ・ 代表取締役と監査等委員会及び監査法人は、適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識を深める。また、内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて、内部統制事務局に調査を求める。
- ・ 監査等委員会は、代表取締役及び取締役会に対して、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況・結果について適宜報告する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・ 当社は、市民社会の秩序を乱したり安全を脅かしたりする恐れのある反社会的勢力に対して毅然とした態度で接し、不当要求には一切応じない。
- ・ 反社会的勢力より不当要求がなされた場合は、拒絶の意思を明示するとともに速やかに所轄の警察署へ通報する。

(業務の適正を確保する為の体制の運用状況の概要)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他会社の業務の適正を確保する為の体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を年1回の内部監査でモニタリングし、改善を進めております。子会社に対しては「子会社管理規程」に基づく報告・承認体制の順守を励行しております。

② コンプライアンス

当社は、当社及び子会社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での研修及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守する為の取組みを継続的に行っております。

また、当社は内部通報制度運用規程により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制

「リスク管理規程」に定めるリスクの種類について、各部門から報告されたリスクのレビューを事業所の管理職以上が出席する経営会議等で実施し、全社的な情報共有と当該リスクの管理体制の改善を図っております。

④ 内部監査

内部統制事務局が作成した内部監査計画に基づき、内部監査を年1回実施しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当金につきましては、内部留保を勘案しつつ継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

自己株式の取得につきましては、端株買取請求等の状況に応じて適宜決定をしております。

この基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えし、当期におきましては経営成績を踏まえ1株当たり35円(うち中間配当15円実施済み)を実施いたしたいと存じます。

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,410,805	流動負債	3,487,880
現金預金	4,334,365	支払手形	86,009
受取手形	1,057,479	買掛金	685,189
売掛金	2,244,697	電子記録債権	2,080,213
電子記録債権	1,031,045	未払金	175,804
有価証券	25,349	未払法人税等	123,630
商製品	530	未払消費税等	53,178
製成品	963,234	未払費用	71,029
原材料・貯蔵品	873,782	前受金	49,280
仕掛品	1,716,096	預り金	57,401
その他の流動資産	164,225	賞与引当金	54,900
固定資産	9,235,576	設備関係支払手形	6,952
有形固定資産	4,968,640	短期リース債務	44,292
建物	2,958,592	固定負債	2,101,177
構築物	94,875	退職給付に係る負債	689,414
機械及び装置	1,293,035	長期未払金	144,100
車両運搬具	10,979	預り保証金	696,369
工具器具備品	46,519	リース債務	117,361
土地	319,163	繰延税金負債	453,931
リース資産	138,091	負債合計	5,589,058
建設仮勘定	107,382	純資産の部	
無形固定資産	29,809	株主資本	14,293,419
電話加入権	2,412	資本金	395,307
ソフトウェア	21,889	資本剰余金	652,394
リース資産	4,950	利益剰余金	13,938,002
借地の権利	360	自己株式	△692,284
その他の資産	197	その他の包括利益累計額	1,763,903
投資その他の資産	4,237,126	その他有価証券評価差額金	1,739,062
投資有価証券	3,639,251	為替換算調整勘定	24,840
関係会社株	7,050		
出資	310	純資産合計	16,057,323
長期前払費用	8,527		
保険積立金	396,306	負債・純資産合計	21,646,381
その他の投資	177,666		
繰延税金資産	8,093		
貸倒引当金	△80		
資産合計	21,646,381		

連結損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売上高		
製品・商品売上高	11,515,266	
不動産賃貸収入	577,635	12,092,902
II. 売上原価		
製品・商品売上原価	9,567,922	
不動産賃貸原価	194,061	9,761,984
売上総利益		2,330,917
III. 販売費及び一般管理費		1,213,270
営業利益		1,117,647
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	70,500	
その他	23,660	94,161
V. 営業外費用		
為替差損	5,774	
その他	40	5,815
経常利益		1,205,993
VI. 特別利益		—
VII. 特別損失		
固定資産除却損	1,187	
独占禁止法関連損失	454,590	455,777
税金等調整前当期純利益		750,216
法人税、住民税及び事業税	330,854	
法人税等調整額	22,592	353,446
当期純利益		396,769
親会社株主に帰属する当期純利益		396,769

連結株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	395,307	648,858	13,809,041	△705,934	14,147,271
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△267,807		△267,807
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			396,769		396,769
譲渡制限付株式報酬		3,536		13,702	17,239
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	3,536	128,961	13,650	146,147
当 期 末 残 高	395,307	652,394	13,938,002	△692,284	14,293,419

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,448,002	40,552	1,488,555	15,635,827
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△267,807
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				396,769
譲渡制限付株式報酬				17,239
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純額)	291,060	△15,712	275,348	275,348
当 期 変 動 額 合 計	291,060	△15,712	275,348	421,495
当 期 末 残 高	1,739,062	24,840	1,763,903	16,057,323

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	……………	先入先出法
製品・原材料・仕掛品	……………	総平均法
貯蔵品	……………	最終仕入原価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ……………当社は、定率法によっております。

（リース資産を除く）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、在外連結子会社は建物及び車両運搬具については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 ……………定額法によっております。

（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 ……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦ 収益及び費用の計上基準

(バルブ事業)

主に高圧ガス容器用弁の製品の製造・販売及び商品の販売をしております。国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては船積した時点で収益を認識しております。

(不動産賃貸事業)

営業用及び居住用建物を賃貸し、その対価として賃料を受領しております。本取引に対しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産8,093千円と繰延税金負債453,931千円を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際し将来の課税所得を合理的に見積っております。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積額が減少した場合に繰延税金資産が減額され税金費用を計上する可能性があります。

退職給付引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る負債689,414千円を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは退職給付債務について退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付に係る負債については、退職給付債務から中小企業退職金共済制度による給付見込額等を控除して算出しております。その為、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況によって重要な影響を受ける可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,400,056千円
(2) 担保に供している資産	
土 地	22,055千円
建 物	420,405千円
構 築 物	2,201千円
上記に対する債務	
預 り 保 証 金	484,500千円
(3) 決算期末日満期手形等の会計処理は、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形等は次のとおりであります。	
受 取 手 形	140,155千円
電 子 記 録 債 権	32,247千円
支 払 手 形	20,967千円
電 子 記 録 債 務	515,898千円

6. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数	
普通株式	7,424,140株
(2) 当連結会計年度末日における自己株式の数	
普通株式	720,060株
(3) 剰余金の配当に関する事項	
① 配当金支払額等	
2024年3月27日開催の第92回定時株主総会決議による配当に関する事項	
・配当金の総額	167,246千円
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	2023年12月31日
・効力発生日	2024年3月28日

2024年8月9日開催の取締役会の決議による中間配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 100,561千円
- ・ 1株当たり配当金額 15円
- ・ 基準日 2024年6月30日
- ・ 効力発生日 2024年9月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2025年3月25日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 134,081千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 20円
- ・ 基準日 2024年12月31日
- ・ 効力発生日 2025年3月26日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備等投資計画に照らして、必要な資金を自己資金、及び必要に応じ長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、保有目的の分類における「その他有価証券」に該当する投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)また現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、買掛金、電子記録債務は短期間で決済される為時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券	3,446,291	3,446,291	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

投資信託については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	218,309

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む）を所有しております。2024年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は383,574千円（賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,875,308	△118,798	1,756,510	6,202,000

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して）自社で算定した金額であります。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解する為の基礎となる情報

当社グループの業種別の基礎情報は以下のとおりとなります。

（バルブ事業）

主に高圧ガス容器用弁の製品の製造・販売及び商品の販売をしております。国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては船積した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

（不動産賃貸事業）

営業用及び居住用建物を賃貸し、その対価として賃料を受領しております。本取引に対しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,395円16銭

1株当たり当期純利益

59円23銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,499,222	流動負債	3,464,025
現金預金	4,189,757	支払手形	86,009
受取手形	1,056,956	買掛金	682,287
売掛金	2,252,916	電子記録債権	2,080,213
電子記録債権	1,031,045	未払金	172,030
有価証券	25,349	未払法人税等	123,630
商製物品	530	未払消費税等	53,178
原材料・貯蔵品	834,340	未払費用	56,323
仕掛品	516,725	前受金	49,280
その他の流動資産	1,497,188	預り金	54,929
	94,413	賞与引当金	54,900
固定資産	9,532,198	設備関係支払手形	6,952
有形固定資産	4,587,983	短期リース債務	44,292
建物	2,722,774	固定負債	2,058,185
構築物	94,875	退職給付引当金	635,715
機械及び装置	1,156,981	長期未払金	144,100
車両運搬具	4,956	預り保証金	696,369
工具器具備品	43,758	リース債務	117,361
土地	319,163	繰延税金負債	464,639
リース資産	138,091	負債合計	5,522,211
建設仮勘定	107,382	純資産の部	
無形固定資産	28,879	株主資本	13,770,146
電話加入権	2,412	資本金	395,307
ソフトウェア	21,156	資本剰余金	652,394
リース資産	4,950	資本準備金	477,917
借地権	360	その他資本剰余金	174,476
投資その他の資産	4,915,335	利益剰余金	13,414,729
投資有価証券	3,639,251	利益準備金	98,826
関係会社株式	152,505	その他利益剰余金	13,315,902
出資	310	買換資産圧縮積立金	13,810
関係会社長期貸付金	610,000	別途積立金	10,000,000
長期前払費用	8,527	繰越利益剰余金	3,302,092
保険積立金	396,306	自己株式	△692,284
その他の投資	108,515	評価・換算差額等	1,739,062
貸倒引当金	△80	その他有価証券評価差額金	1,739,062
資産合計	21,031,420	純資産合計	15,509,209
		負債・純資産合計	21,031,420

損 益 計 算 書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売 上 高		
製 品 ・ 商 品 売 上 高	11,131,750	
不 動 産 賃 貸 収 入	577,635	11,709,385
II. 売 上 原 価		
製 品 ・ 商 品 売 上 原 価	9,336,962	
不 動 産 賃 貸 原 価	194,061	9,531,024
売 上 総 利 益		2,178,361
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,137,032
営 業 利 益		1,041,328
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,308	
そ の 他	27,961	102,270
V. 営 業 外 費 用		
そ の 他	1,959	1,959
経 常 利 益		1,141,639
VI. 特 別 利 益		—
VII. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,187	
独 占 禁 止 法 関 連 損 失	454,590	455,777
税 引 前 当 期 純 利 益		685,862
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	330,854	
法 人 税 等 調 整 額	25,110	355,964
当 期 純 利 益		329,897

株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	395,307	477,917	170,940	648,858
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
買換資産圧縮積立金の 変 動 額				
当 期 純 利 益				
譲渡制限付株式報酬			3,536	3,536
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,536	3,536
当 期 末 残 高	395,307	477,917	174,476	652,394

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
買換資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	98,826	14,675	10,000,000	3,239,136	13,352,639
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△267,807	△267,807
買換資産圧縮積立金の 変 動 額		△865		865	—
当 期 純 利 益				329,897	329,897
譲渡制限付株式報酬					
自己株式の取得					

株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△865	—	62,955	62,089
当期末残高	98,826	13,810	10,000,000	3,302,092	13,414,729

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△705,934	13,690,869	1,448,002	15,138,872
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△267,807		△267,807
買換資産圧縮積立金 の 変 動 額				—
当 期 純 利 益		329,897		329,897
譲渡制限付株式報酬	13,702	17,239		17,239
自 己 株 式 の 取 得	△52	△52		△52
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純額)			291,059	291,059
当 期 変 動 額 合 計	13,650	79,276	291,059	370,336
当 期 末 残 高	△692,284	13,770,146	1,739,062	15,509,209

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連 ……………移動平均法による原価法

会社株式

その他有価証券 ……………市場価格のない株 時価法（評価差額は全部純資産直入法に
式等以外のもの より処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株 移動平均法による原価法
式等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 …………… 先入先出法

製品・原材料・仕掛品 …………… 総平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 ……………定率法によっております。

（リース資産を
除 く ）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

② 無形固定資産 ……………定額法によっております。

（リース資産を
除 く ）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用 ……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の

基準によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備える為、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

(バルブ事業)

主に高圧ガス容器用弁の製品の製造・販売及び商品の販売をしております。国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては船積した時点で収益を認識しております。

(不動産賃貸事業)

営業用及び居住用建物を賃貸し、その対価として賃料を受領しております。本取引に対しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産308,969千円と繰延税金負債773,608千円を相殺した結果、繰延税金負債464,639千円を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金635,715千円を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,968,059千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	270,526千円
長期金銭債権	610,000千円
短期金銭債務	0千円
(3) 担保に供している資産	
土地	22,055千円
建物	420,405千円
構築物	2,201千円
上記に対する債務	
預り保証金	484,500千円
(4) 決算期末日満期手形等の会計処理は、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形等は次のとおりであります。	
受取手形	140,155千円
電子記録債権	32,247千円
支払手形	20,967千円
電子記録債務	515,898千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
①売上高	498,822千円
②仕入高	7,119千円
③営業取引以外の取引高	11,399千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	720,060株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	44,123千円
退職給付引当金	194,656千円
賞与引当金	16,810千円
未払事業税	8,778千円
投資有価証券評価損	22,606千円
関係会社株式	263,944千円
その他	21,993千円
繰延税金資産小計	<u>572,913千円</u>
評価性引当額	<u>△263,944千円</u>
繰延税金資産合計	<u>308,969千円</u>
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	6,094千円
その他有価証券評価差額金	767,513千円
繰延税金負債合計	<u>773,608千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>464,639千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ハマイコア	(所有)直接 100	兼任 2名	当社製品の販売 材料の仕入 資金の貸付	各種バルブ販売 ロイヤリティ受取 仕入 利息の受取	278,386 5,274 7,119 6,124	売掛金 未収入金 買掛金 関係会社 長期貸付金	178,315 5,274 — 610,000
関連会社	北陸ハマイ(株)	(所有)直接 30	兼任 1名	当社製品の販売	各種バルブの販売	220,436	売掛金 受取手形	80,876 6,059

取引条件及び取引条件決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

連結注記表「10. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,313円40銭
1株当たり当期純利益	49円24銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年2月13日

株式会社 ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰

業務執行社員 公認会計士 赤坂 知 紀

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハマイの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年2月13日

株式会社 ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰

業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤坂 知 紀

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハマイの2024年1月1日から2024年12月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた件につき、監査等委員会は、当社が事業報告に記載の再発防止の取組みを着実に実施していることを確認していますが、引き続き取締役による再発防止等の実施状況を監視・検証してまいります。また、監査等委員会の決定により、昨年12月、監査等委員が会社を代表し、取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月14日

株式会社ハマイ 監査等委員会
常勤監査等委員 岡田 信次郎 ㊟
監査等委員 手塚 幸一 ㊟
監査等委員 吉羽 真一郎 ㊟

(注) 監査等委員手塚幸一及び吉羽真一郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上